

37	都市整備局	東京 2020 大会のレガシーとなるまちづくり(晴海五丁目西地区)
事業概要	東京 2020 大会時に、選手村として使用された晴海五丁目西地区において、都は都心から近く海に開かれた立地特性を生かして、子育てファミリー、高齢者、外国人など多様な人々が交流し、生き生きと生活できる、東京 2020 大会のレガシーとなるまちづくりを進めている。 加えて、水素をまちのエネルギーとして先導的に導入するなど、環境先進都市のモデルとなるまちを目指した取組を進めている。 1 晴海五丁目西地区第一種市街地再開発事業 東京 2020 大会の選手村の整備と大会のレガシーとなるまちづくりとして、平成 28 年 4 月に着手した。 大会時には選手用の宿泊施設として一時使用し、大会後には民間の分譲住宅となる建物等について、特定建築者制度を導入し、民間事業者の資金と開発ノウハウを活用して整備を進めている。 2 選手村地区エネルギー事業 新技術の活用により、快適性とエコな暮らしの両立を図るとともに、災害時の自立性を確保するなど、環境先進都市のモデルとなるまちを目指している。 3 マルチモビリティステーション及び船着場整備 大会後の新たなまちづくり等により、更なる交通需要が見込まれることから、交通広場となるマルチモビリティステーションを整備し、BRT や路線バス等を導入した。あわせて、水辺の立地を生かし、朝潮運河にバリアフリーにも配慮した船着場を一体的に整備することにより、多様な交通手段を提供している。	
これまでの経過	平成 25 年 9 月 2020 年オリンピック・パラリンピック競技大会開催都市が東京に決定 平成 26 年 12 月 「選手村大会終了後における住宅棟のモデルプラン」公表 平成 27 年 1 月 環境影響評価書を提出 平成 27 年 3 月 東京 2020 大会選手村及びレガシー検討に係る事業協力者の決定 平成 27 年 12 月 「2020 年に向けた東京都の取組－大会後のレガシーを見据えて－」策定 平成 28 年 3 月 「東京 2020 大会後の選手村におけるまちづくりの整備計画」公表 平成 28 年 4 月 晴海五丁目西地区第一種市街地再開発事業に着手 平成 28 年 5 月 道路等の都市基盤整備に着手 平成 28 年 7 月 選手村エネルギー事業計画の検討に係る事業協力者の決定 平成 28 年 7 月 特定建築者予定者を決定 平成 28 年 7 月 「選手村地区エネルギー検討会議」設置、第 1 回開催 平成 29 年 1 月 建築工事に着手 平成 29 年 3 月 「選手村地区エネルギー整備計画」及び「事業実施方針」公表 平成 29 年 9 月 「選手村地区エネルギー事業」事業予定者の決定 平成 30 年 2 月 「選手村地区エネルギー事業」基本協定の締結 平成 30 年 3 月 「選手村地区エネルギー事業」水素パイプライン工事着手	

これまでの経過	令和元 年 5 月「選手村地区エネルギー事業」水素パイプライン（大会前敷設分）工事完了 令和元 年 7 月特定建築者が選手村マンション「HARUMI FLAG」の分譲を開始 令和元年 12 月大会時に必要な都市基盤整備及び建築工事完了 マルチモビリティステーションの都市計画を決定 令和 2 年 3 月東京 2020 大会の開催延期決定 令和 2 年 10 月仮設水素ステーション開所 令和 3 年 7 月～9 月東京 2020 大会において、選手村として一時使用 令和 3 年 10 月以降大会後の基盤整備工事、建築工事及び内装改修工事に着手 令和 4 年 7 月「選手村地区エネルギー事業」水素パイプライン（大会後敷設分）工事完了 令和 4 年 11 月水素ステーション移設工事着手 令和 5 年 11 月板状棟・商業棟しゅん工 令和 6 年 1 月板状棟入居開始 マルチモビリティステーションしゅん工 令和 6 年 2 月船着場しゅん工 令和 6 年 3 月水素ステーション開所 令和 6 年 5 月まちびらき		
現在の進行状況	1 晴海五丁目西地区第一種市街地再開発事業 大会後の整備であるタワー棟の建築工事実施中 大会後のまちづくりに必要な道路工事実施中		
今後の見通し	1 晴海五丁目西地区第一種市街地再開発事業 令和 7 年度タワー棟しゅん工 令和 7 年度事業完了予定		
問合せ先	都市整備局 市街地整備部 再開発課	電話	03-5320-5460